

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	宗像市物価高対応家計応援金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全市民に対し、一人あたり5,000円の現金を給付するもの。全市民へ年度内支給開始が可能であることと、人件費等の事務費が他の給付方法よりも経済的に実施できる事業であることから、現金給付とする。 ②給付金・事務費 ③全市民97,000人×5,000円=485,000,000円+事務費40,483,000円(役務費・需用費6,704,000円+業務委託料33,778,525円) 合計525,483,000円 ④全市民(12月1日基準日)	R8.1	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7年度学校給食物価高騰対策補助金	①物価高騰の影響を受けている給食等の食材費の値上げ分について、保護者の負担を増やすことなく、地場産品を含めた多様な食品を適切に組み合わせた栄養バランスのとれた学校給食の実施を維持するため、物資の購入に要する経費の一部を補助するもの。 ※教職員分除く ②補助金 ③小学校67円×児童5,576人×182回=67,993,744円、 中学校81円×生徒2,819人×174回=39,730,986円 ※教職員分除く 合計107,724,730円 ④学校に子を預ける保護者	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7年度保育所等給食物価高騰対策補助金	①物価高騰の影響を受けている給食等の食材費について、値上げを行っていない施設に対してこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、給食費用の一部について給付するもの ②給付金 ③主食副食提供児童数2,443人×1,300円×12か月分=38,110,800円、副食のみ児童数109人×780円×12か月分=1,020,240円(教職員分除く) 合計 39,131,040円 ※合計のうち、19,565,520円は福岡県保育所等給食支援費補助金を充当 ④保育施設に子を預ける保護者	R7.4	R8.3
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7年度農業燃油補助金	①資材、燃油が高騰し影響を受けている農業従事者への補助金として、燃油等費用を支援し、負担を軽減する。 ②補助金 ③補助額10円/L×対象者135人×2,962L/人=4,000,000円-500,000円(一般財源)=交付金充当額3,500,000円 ④市内農業従事者	R7.4	R8.3
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7年度漁業燃油補助金	①資材、燃油が高騰し影響を受けている漁業従事者への補助金として、燃油等費用を支援し、負担を軽減する。 ②補助金 ③補助額10円/L×(昨年度実績3,670,000L)=36,700,000円 ④市内漁業従事者	R7.4	R8.3
6	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R7年度プレミアム付商品券補助事業	①物価高騰等の影響を受ける生活者支援として、市内でのみ利用できるプレミアム付き電子商品券を発行し、消費の下支えとする。(100%電子商品券、プレミアム率20%、発行額8億円) ②宗像市商工会へのプレミアム付き商品券事業補助金 ③プレミアム率20%分 80,000,000円+事務費(宗像市商工会への補助金)15,000,000円=95,000,000円-(未換金分)709,693円 ④市民	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7年度後期高齢者支援物価高騰対策お米券配布事業	①物価高騰等の影響を受けている後期高齢低所得者へお米券を配布し、生活支援をするとともに消費の下支えとする。(一人当たり5,000円分のJAお米券を配布する。) ②後期高齢者支援物価高騰対策お米券配布事業補助金 ③お米券 500円×10枚×対象者9,881人=49,405,000円+事務費10,649,000円=合計60,054,000円 ④75歳以上の後期高齢者かつ低所得者	R7.10	R8.3
8	①食料品の物価高騰に対する特別加算	R8年度プレミアム付き商品券補助事業	①物価高騰等の影響を受ける生活者支援として、市内でのみ利用できるプレミアム付き電子商品券を発行し、消費の下支えとする。(100%電子商品券、プレミアム率20%、発行額10億円) ②宗像市商工会へのプレミアム付き商品券事業補助金 ③プレミアム率20%分 100,000,000円+事務費(宗像市商工会への補助金)29,000,000円=129,000,000円 ④市民	R8.1	R8.3
9	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	市立中学校部活動地域移行補助事業	①物価高騰により全ての小中学生の保護者が影響を受けているところであるが、とりわけ、地域クラブ活動への参加を希望する生徒の保護者にとっては負担が大きく、物価高騰による影響で、活動への参加を諦めざるを得ない状況である。については、地域クラブ活動にかかる運営費を補助することにより、間接的に保護者負担の軽減し、物価高騰に伴う子育て世帯支援を図る事業である。 ②認定地域クラブ補助金 ③【A:吹奏楽クラブ】{2,800人(対象生徒数)×8,000円(ひと月あたりの活動費)=活動費計22,400,000円}-{3,000円(生徒一人あたりの保護者負担)×2,800人(対象生徒数)=保護者負担計8,400,000円}=補助額計14,000,000円(A) 【B:その他クラブ】時間単価1,600円×指導者3人×11時間(1週当たりの指導時間)×54週×15クラブ=計42,768,000円(B) 合計(A)+(B)=56,768,000円-2,838,000円(一般財源)=充当額53,930,000円 ④市内中学校に通学する生徒の保護者	R8.3	R8.3
10	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域公共交通利用促進事業	①物価高騰により維持コストが上がっており、利用者の増加がなければ地域公共交通の維持ができない状況にあるため、デマンド交通について運賃無料キャンペーンや専用アプリインストール者を対象としたキャンペーンをおこない、利用促進を通じて交通事業者の経営安定を図り、地域公共交通の維持につなげる。 ②オンデマンドバス運行補助金・公共ライドシェア運行委託 ③【A:運賃無料キャンペーン】(運賃200円×220人×14日×5回=計3,080,000円)+(運賃500円×40人×14日×5回=計11,200,000円)+(アプリキャンペーンポイント付与3,000円×10,000人=計30,000,000円)=44,280,000円(A) 【B:事務費等】システム導入委託料7,700,000円(B) 合計(A)+(B)=51,980,000円-2,599,000円(一般財源)=交付金充当額49,381,000円 ④地域公共交通事業者	R8.1	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
11	⑥中小企業・小規模事業者の質上げ環境整備	地域公共交通維持緊急支援事業	<p>①高齢化等でドライバー人材が不足している中で、市内バスの減便・廃止やタクシー事業者の撤退が相次いでいる。地域公共交通を維持するため、人材確保のために免許取得補助等やバス停等の利用環境整備にかかる支援を行うことで、交通事業者の経営安定化を図り、公共交通の維持につなげる。</p> <p>②地域公共交通事業者緊急支援事業補助金</p> <p>③【A: デマンド交通二種免許取得補助】大型二種免許(200,000円×20人=4,000,000円)+中型二種免許(150,000円×20人=3,000,000円)+普通二種免許(100,000円×20人=2,000,000円)=計9,000,000円(A) 【B: 公共ライドシェア二種免許取得補助】250,000円×10人=2,500,000円(B) 【C: 交通事業者就職支援給付金】100,000円×60人=6,000,000円(C) 【D: 地域公共交通利用環境整備事業】350,000円×18箇所=6,300,000円(D) 合計(A)+(B)+(C)+(D)=23,800,000円-1,190,000円(一般財源)=交付金充当額22,610,000円</p> <p>④地域公共交通事業者</p>	R8.1	R8.3
12	⑥中小企業・小規模事業者の質上げ環境整備	市内中小企業コンサルティング支援事業	<p>①質上げ・価格転嫁・生産性向上につながるコンサルティング支援として相談窓口を開設し、物価高騰の中でどのように企業経営を持続していくか等の専門アドバイザーを受けられるようにする。</p> <p>②中小企業コンサルティング支援事業</p> <p>③個別相談窓口委託(1回72,600円×60回=4,356,000,000円+運営事務費2,750,000円=計7,106,000円)-355,300(一般財源)=交付金充当額6,750,700円</p> <p>④市内の中小企業</p>	R8.1	R8.3
13	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所施設光熱費補助事業	<p>①物価高騰の影響を受けている市民の生活を支える保育所等に対して、電気代等を補助し、負担を軽減する。</p> <p>②保育所等光熱費高騰対策補助金</p> <p>③補助金: 高圧電気施設(定員1931人×1,400円×12施設)+低圧電気施設(定員585人×800円×9施設)=計3,172,000円 ※うち1/2は福岡県保育所等光熱費補助金</p> <p>④市内の保育所等に子を預ける市民</p>	R8.1	R8.3
14	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	福祉施設高熱費補助事業	<p>①物価高騰の影響を受けている市民の生活を支える生活・健康を支える市内の障害福祉サービス事業所等に対して、電気代等を補助し、負担を軽減する。</p> <p>②障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金</p> <p>③【A: 支援金】通所系(@8,100円×5人×1事業所=40,500円)+(訪問系@12,600円×20事業所=252,000円)=計292,500円(A) 【B: 事務費】通信運搬費(400円×20事業所=8,000円)+振込手数料(150円×20事業所=3,000円)=計11,000円(B) 合計(A)+(B)=303,500円</p> <p>④市内の障害福祉サービス事業所等(公営施設を除く)</p>	R8.1	R8.3
15	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設光熱費補助事業	<p>①物価高騰の影響を受けている市民の生活・健康を支える高齢者施設等に対して、電気代等を支援し、負担を軽減する。</p> <p>②支援金、通信運搬費、手数料</p> <p>③【支援金】サービス区分と契約種別(高圧/低圧)により一人当たりの単価もしくはは事業所単価で積算【通所系サービス(8,100円or9,200円/人)、入所系サービス(12,100~24,100円/人)、訪問系サービス(12,600円/所)】60件計10,322,700円(A) 【事務費】通信運搬費(180円×60件+140円×60件=19,200円)+(振込手数料123円×60件=7,380円)=計26,580円(B) 合計(A)+(B)=10,351,000円-517,550円(一般財源)=交付金充当額計9,833,450円</p> <p>④市内の高齢者施設 65事業所(公営施設を除く)</p>	R8.1	R8.3